

コロナ対策「台湾モデル」と参加型民主主義

——ポストコロニアル的実践としての多角的権力戦略

COVID-19 Countermeasure “Taiwan Model” and Participatory Democracy:
Diverse Power Strategies as Postcolonial Practice

李 依真

LEE, IChen

キーワード：感染症対策、台湾モデル、参加型民主主義、透明性

2020年に、COVID-19のパンデミックが各国に深刻な打撃を与える中、台湾の講じた新型コロナ対策は、国内の感染拡大を未然に防ぎロックダウンを行わずに人々の日常生活を守り抜いたことで、世界から注目を集めた。流行初期段階において、台湾当局はすでにCECC（嚴重特殊伝染性肺炎中央流行疫情指揮中心、Central Epidemic Command Center）を設置し、国境管理や入国検疫の実施、ビッグデータ分析による人口のリスク管理、医療物資の配分といった措置を講じ、徹底的な水際対策を開始した。欧米諸国と比べると状況が比較的安定していた台湾は、4月、医療物資の国際寄贈や感染症対策の情報共有を行う「Taiwan can help」キャンペーンを行った。このキャンペーンは功を奏し、国際的評判を勝ち取った。2020年後半、台湾当局の広報活動と海外メディアの報道との相互作用のなかで「台湾モデル」として徐々に定式化された台湾の新型コロナ対策は、民主主義による感染拡大防止の成功例として表象されてきた。すなわち、中央集権的な専制主義ではなく、情報の透明化によって権力の双方向性を確保することで、市民の直接的な参加による大流行の防止が可能であることを示したとされている。本論文の目的は、こうして表象されている台湾モデルの参加型民主主義がいかなるものであるかを検討し、これがどのような権力行使の枠組みの構想のもと、いかなる戦略配備によって支えられ、また、どのような具体的な文脈において実践されているかを分析することである。

本論文が注目するのは、準「緊急事態」的リスク管理体制下において、CECCあるいは政府自身が、自らの正当性を担保する権威である主権権力の拡張・膨張を防ぐべく構想された次のような取り組みである。まず、透明性を最高原則として、専門家による政策決定の一元化という官僚制の欠点を補正し、デジタル技術によって市民参加の可能性を拡大した。これによりシステムの迅速な更新と修正を可能にするイテレーションが実現し、市民の声が反映され、修正的平等という政治的理念の達成が企図される。政府当局は、諸論的自己批判、真実への尊重という態度を示すことによって、自らが

発動させる主権権力の抑圧性の軽減を図り、市民に政策決定のプロセスへの参画を促し、分散型権力という構想で参加型民主主義を実現することを試みている。本論文は、こうした試みは、単線的近代化論に基づいた、権威主義から民主主義へという標準的民主化のプロセスによって測定されるべきものではないと主張する。それは、自由主義的公私二元論にしばしば見られる、主権権力の発動を消極的に抑制する思考からの着想ではなく、多様なミクロ権力の戦略的配備の併用によって市民を政治参加に巻き込むものである。

「台湾モデル」という表象の形成

現在台湾当局の正式な用語となった「台湾モデル」という用語は、2020年4月下旬にブルームバーグのネットニュースに掲載された社説「もし監視国家を作らざるを得ないなら、適切に」(Kluth,2020)において初めて使われ、徐々に定着した。当時、COVID-19の流行が深刻さを増すなかで、欧米諸国はロックダウンや緊急事態体制といった措置を講じた。一方で、中国をはじめとするアジア諸国の感染状況は比較的安定していたことから、次のような一連の議論がなされた。専制主義国家は民主主義国家よりパンデミックの抑制に効果的であるか。集団主義の伝統を持つアジア諸国の感染防止対策は個人主義を根幹とする欧米諸国に適用可能であるか。感染防止のためにアジアの国々は、ビッグデータによる情報収集と管理、個人化された追跡デバイスの活用、厳格な移動制限や罰金などの措置をとるが、プライバシーと個人の自由を重視する欧米諸国ではそれらの措置は受け入れられるのか。COVID-19で苦境に陥った欧米諸国は、WHOをはじめとする国際機関の機能不全により大流行を抑制する時機を逸しただけでなく、通常時の権力均衡を破って強力な主権権力を発動するより他なかった。しかし、ウィルス蔓延の防止に最も効果的な方法と見なされるビッグデータの活用とデジタル技術による個人の追跡は、規律権力のメカニズムを作動させ、これが主権権力と結託した場合、監視国家を産み出し、取り返しのつかない事態を招来しかねないと危惧されている。それは自由主義の鉄則である公私二元論の政治的原則に抵触するのみならず、全体主義的な人権侵害に限りなく接近する。しかし、彼らに感染拡大を食い止めるための他の選択肢を模索する余裕もなく、まさしく木澤佐登志(2020)が指摘するような「自由か、さもなくば生存か」という窮地に立たされている。このような中、多くの社会評論が各国の対策を分析・比較し、その中から参照可能な対象を割り出そうとしている。前述の社説もこうした目的で書かれている。

同記事で著者は、デジタルデータとその関連技術に対して各国が抱いている価値観を三つの「データ・カルチャー」に分類している。第一は、米国によって代表される「技術的ユートピア主義とリベタリアニズムの混合」である。これは、公的権力がデジタル技術を介して個人情報を把握することに不安を感じる多くの国に共通する思考様式である。この類型では、データやデジタル技術は本質的には私的に所有されるべきものとみなすため、犯罪・テロ対策など法によって定められるごく一部の例外を除いて、政府によるデータのアクセスを慎むべきだとしている。第二の類型は、中国によって代表される「儒教的権威主義」と呼ばれるものである。ここでは、民营企业が集めたデータも国や政党によって所有されるものと見なされる。情報内容は人々の行動から電子マネー、体温や顔のスキャンといった項目を含んでおり、政府当局が国民全体を掌握し、感染症対策に動員することを容易にする。第三は、ドイツによって代表される「ポストトラウマ技術恐怖症」である。この類型においては、データは本質的に危険なものとして想定されるため、特殊な保護が必要とされる。公私を問わず、情報の使用が求められるとき、当事者の積極的な同意が欠かせない。

同記事によると、今回の感染症対策で目覚ましい効果を上げた東アジア諸国、とりわけ韓国とシンガポールは、第一と第二の類型のハイブリッドに属し、「儒教的民主」と呼ばれる。その特徴は「公共利益を個人権利よりも優先させるが、国民の同意を得ている」(Kluth,2020)というところにある。例えば、韓国当局は監視カメラとクレジットカード取引の画像を利用して、ラブホテルでの密会までも含めて潜在的感染者の動きを追跡している。このような方式が東アジア文化圏で得た一般的な支持と同様な支持を、西洋文化圏で得るのは難しいと考えた著者は、「台湾モデル」に焦点を当てるようになった。「参加型の自己監視」(participatory self-surveillance)と彼が呼ぶ台湾モデルは、他の方式が劣悪であるのに比べると、現段階においてはより参照価値のあるものと見なされた。実際は、台湾の感染症対策は韓国と共通している部分も少なくない。例えば、台湾もスマートフォンアプリの追跡で隔離検疫の対象者を移動させないように管理している。また、当初から国民健康保険のデータベースを移民署のそれに統合させ、ビッグデータ分析を行っている。しかし、台湾の特徴は、データベースの使用のために設計されたネットワークや、プログラミングの開発・管理全てが、市民参加の可能性を考慮したオープン・システムであるということだ。この特徴は、情報を「下から上へ」または「上から下へ」流通させることを可能にし、市民と政府との連携を基礎づける。その好例は「市民ハッカー」がリアルタイムで市民のニーズに応答し「マスク在庫マップ」の開

発により「マスクの乱」を解決したことである。この感染症対策で現れた市民の「ハクティビスト」(hacktivist)は、「vTaiwan」という伝統のある市民参加型のプラットフォームに由来する——「単に市民のために政策を策定するのではなく、解決策を講じる行為そのものに市民を参画させることで、プロセスを透明化させ、信頼関係を築き、シビックプライドさえも醸成する」(Kluth,2020)。市民と政府の間に相互信頼の基盤があれば、市民は感染症対策のために必要な自己監視の技術を自らイノベーションで作り出すことができる。別のより良い選択肢がない限り、台湾モデルを参照し、市民がデータの収集、使用、保護に参加できる環境を整えることは、実行可能な方法かもしれないと同記事は結論づけている。

この社説は、台湾モデルの固有性を「参加型民主主義」ないし「デジタル民主主義」として定式化し、海外メディアにおける台湾の感染症対策に対する認識を変える契機となった。これが一因となって、例えば英語圏では、デジタル技術の活用は不可欠であるとの認識が広まった。議論の焦点も、技術の適切な使用に関する具体的な検討に移った。要するに、感染症対策は、王智弘(2020)が3月の時点で一つの目安として提示した、政府当局による「危機管理」(感染症を監視する専門家チームの結成、省庁横断型の指揮センターの設置、国境管理及び隔離、各審級の医療安全網の確保)から、次のような視点を導入する段階に移行した。すなわち、危機管理の体制下において、いかにしてデジタル技術・媒体を利用し、法的規制と市民参加の双方をより柔軟に協調させ、公的権力の介入により生じる抑圧的な暴力やそのリスクを回避するか、という視点である。事実この転換は、思考の重点を「防災対策」から民主主義そのもののあり方へと移行させるものである。そして、このプロセスは、政府当局と市民社会との協力関係に一役買った、数位政務委員(俗称IT大臣)の唐鳳についての海外メディアにおける熱狂的報道(唐鳳ブーム)と深く関わっている。自身もハッカーである唐鳳は、オープンソースプログラムやハッカソンのネットワークを通じて公共利益に資する取り組みを行ってきた(Miller,2020)。2014年、ひまわり学生運動後に入閣し、情報のラディカルな透明性(radical transparency)による市民参加拡大のためのインフラ整備に携わる指導者となった。今回の感染症対策において、彼女に代表される勢力がリーダーシップを発揮してきたため、台湾モデルの民主主義による感染症対策を説明するのに最も相応しい人物であると広く認められている。

唐鳳の解釈の下で、危機管理というマクロなメカニズムが、いかなる意味で台湾モデルのミクロ的特徴を表しているかが明らかにされた。台湾モデルの要諦は、次の点にある。すなわち、従来のような、国家権力における防災対策の危機管理メカニズム、つまり、指

揮官に意思決定を全権委任し、すべてを統括する集中的・一元的な権力構造を、意思疎通・情報流通・権力の分散化に資するようにするため、ミクロな技術や多角的戦略によって再構成し、外部に分散される情報にリアルタイムで応答し、迅速な修正と調整ができるような透明性の高いシステムに切り替えるという点である。今回の感染症対策における組織設計において、CECCが従来の意味における指揮役を担っていることは周知のとおりであるが、理論的にも現実的にも指揮官である陳時中は、命令を下す権限とその実効性を持つ。医療と公衆衛生の専門家チームがCECCを中心に組織されている。省庁横断の協力体制が敷かれていることを鑑みると、この危機管理体制は事実上一つの巨大な官僚体制から編成されるといえる。しかし、指揮官が毎日行うリアルタイムの記者会見は、官僚主義に対して市民たちが抱いていた過去の負の印象を払拭した。その指導的原則である「透明性」は、政府が所有している情報を公衆に開放することだけでなく、指揮センターのあらゆる決定について、その理由を市民にも理解・判断できるように専門家チームの知識を分かり易く翻訳することも求められている。また、意思疎通のために、記者会見には時間制限が設けられることなく、すべての報道陣に満足するまで質問することが許されている(唐鳳,2020c)。

これは、政府が市民社会の信頼を勝ち取るための基礎となっている。情報とデータの公開におけるラディカルな透明性の理念が、省庁間で共有されることによって、官僚制における戦略的実践として現れていると見ることもできよう。この透明性を最高原則とすることで、台湾モデルの広報担当者である唐鳳は、この原則の下で配置されているさまざまな戦略的装置を、さらに3つの点に整理し、感染症防止のためのより包括的な実践において、政府と市民社会がどのように力を合わせて、上下双方向の分散型権力の流れを作り出しているかを説明している。それはすなわち有名な「迅速、公平、諧謔」(fast, fair, fun)である(唐鳳,2020a)。

迅速：イテレーション

ここでの「迅速」は、第一義的には「効率」ではなく「リアルタイムでの応答」を指す。この概念は、唐鳳の常用しているハッカー用語である「イテレーション」(iteration)からその意味を理解したほうが適切だろう(唐鳳,2020c)。プログラミングまたはシステム開発において、イテレーションとは、ある達成可能な目標または結果のために、フィードバックのプロセス・サイクルを何回も繰り返すことである。その都度反復される一つのプロセス・サイクルは一つのイ

1 フィードバックという概念は、システム論では重要不可欠な構成要素である。政治学において、デイヴィッド・イーストンにおけるシステム論及び彼のフィードバック・ループという概念がよく知られている(『政治生活の体系分析(上・下)』[片岡寛光監訳、薄井秀二・依田博訳、早稲田大学出版局、2002]を参照)。これは、ある政治システムが自らを存続させるための適応過程を探究するものである。政治生活において、環境とのインタラクションから形成されるアクターの要求及び統治権威に対する支持を政治システムにとってのインプットとし、権威による制約性のある決定をアウトプットとして把握する。権威の行う適応のプロセスは、フィードバック・ループによって支えられているが、それはすなわち自らのアウトプットの結果としての決定や政策が、需要と支持というインプット側の応答を見て、再び転換と決定を行いアウトプットを繰り返すという反復的な動的過程である。同理論は、ある政治システムがいかにして環境からのストレスに適応して自己保存をするかについて解釈する一般的な枠組みを提供している。この意味において、同じくフィードバックのメカニズムを中核とするイテレーションは同様の解釈のパラダイムを共有する。しかしイテレーションの特徴は、主に短期間で具体的な戦略設計の場合に用いられるという点にある。また、強調すべき特徴として、プログラミングの特性及び本稿が取り上げた文脈において、オープンソースを想定していることを指摘できよう。つまり、ソースコードを公開することによって、市民がいつでも改良や機能追加といった問題解決のプロセスに参加できるようにすることが企図されている。

テレーションと呼ばれ、その都度のイテレーションから得られた結果は次のイテレーションの初期値となる。

韓国朝鮮日報の記者からのあるインタビューで、唐鳳はCECCの特徴を、フィードバックのプロセスを絶えず反復するイテレーション¹が示すレジリエンス(resilience)に譬えながら、次のように指摘している。CECCの狙いは、従来の意味における効率的で完璧な政策を遂行することではなく、その都度のイテレーションで発覚した錯誤や欠陥を素早く訂正し、予期せぬ状況下で市民からのニーズや問題解決の提案に耳を傾け、それを次のイテレーションにリアルタイムで反映することである。そのため、「迅速」に込められた核心とは「イテレーション的な速度」であって、「特定の政策を実施する速度」ではない(唐鳳,2020c)。ここで唐鳳はオープンソースの概念を大前提としている。というのも、イテレーションの反復をスムーズに進行できるようにするには、市民が問題を把握し解決策を構想するための確実な情報源と十分な技術ツールが欠かせないからである。オープンソースによってサポートされ、市民も自ら情報をCECCにフィードバックすることによって初めて、ハクティビスト民主主義はイテレーションのサイクルを通して完成されるのだ。

市民の間で専門知識を持ったハッカーの数はごく僅かであるため、これがいかなる意味で全ての人に開かれた民主主義と言えるだろうか、と疑問に思う人もいるかもしれない。そこで注目したいのは、CECCのフリーダイヤル「1922」だ。これは、市民のアイデアを下から上へ伝達するための最も基本的な方法である。プロハッカーやさまざまな専門家で結成された「g0v」や「vTaiwan」のようなハッカープラットフォームだけでなく、古典的な通信技術である電話も、依然として社会参加を促すための主要なツールであるのだ(唐鳳,2020a)。加えて、毎日開催される記者会見の場を通して、指揮官と直接対話できる記者は、次第に市民の声や世論を代弁する社会的意思疎通の役割を担った存在となり、市民の声を届ける第三の方法となった。

社会参加についてのプロハッカー・市民ハッカーの最も代表的な事例として、それぞれ「マスクマップ」と「ピンクマスク」を挙げることができる。「ピンクマスク」の例における主人公はプロハッカーどころか、まだ法定年齢に達しない小学生の男子だ。彼は、配布されたピンクマスクを着用するとクラスメートに揶揄されると心配して、マスクの着用を拒否した。手を焼いた両親が記者を介してCECCに意見を伝えたとところ、翌日すべてのCECCの職員は性別を問わず、ピンクマスクを着用したまま記者会見を行った。指揮官によるこの行為遂行的なパフォーマンスを通じて、ジェンダーやセクシュアリティにまつわる偏見を解消しようとするジェンダー主流化(Gender

Mainstreaming)の観点から差別のない環境作りに尽力することは、感染症対策の問題解決につながる発想である(林育綾,2020)。この動きは、直ちに社会的反響を呼んだ。各省庁から民間企業に至るまで、SNSやウェブサイトに掲載されているロゴやキャラクターをピンク色に変更し、また、多くの男性市民がピンクマスクを着用した自分の写真をSNSに投稿した。この「ピンク・ストーム」によってピンク色が一時的に最も人気の色となった。このように、政府と市民がともに動員される社会参加によって、パンデミックの発生を阻止する目標を、抑圧的な権力の出動ではなく、社会にある既存の差別構造ごとと一緒に変革するという思考でもって達成しようと試みたのだ(BBC中文,2020/4/20)。

いま一つの有名な例は、「マスクマップ」の発明である。マスク購入のために街頭で列を作り長時間待つという不便さを解消するべく、プロハッカーが、マスク在庫状況を確認できるアプリを開発した。これに注目した唐鳳は、国民健康保険局のデータベースVPIにアクセスする権限を「特約薬局」(保険局と契約した民間の各薬局)に与え、当局によるマスク配給のための官民協力体制を整えた。今まで、このマスク在庫マップを用いた「マスク配給実名制」に関する多くの報道は、アプリを開発したプロハッカーの技術力に重点を置いてきた²が、実際のところ、この戦略において最も注目すべき革新的な発想は、データアクセス権の開放により民間を巻き込んで政策実行のプロセスに参加させた点にある。このシステムにおいては、政府の役割は特約薬局へのマスクの流通を確保するだけであり、現場のマスク配分は、データベースにアクセスする薬局とICカードを使う市民に委ねられている。つまり、マスクの在庫と配分状況についてのデータは、厳密には政府によって所有・一元管理されているものとは言えず、マスクの配分に参加している民間の薬局と市民が、データを使用しながら同時に自らこれを収集・管理している。政府はあくまでVPIアクセス権の開放、および30秒ごとにデータが更新される環境を維持することで市民をサポートしている(唐鳳,2020a)。この仕組みの実用化に政府が踏み切ったのは、市民がアクセス権を不正利用することはない、と市民を信頼したためである(Leonard,2020)。そして何よりも強調すべきは、情報・データが下から上へと流れる分散型の協力体制であるがゆえに、プロセスのなかで問題が生じた場合、従来の集中型権力では対応しきれないという政治的リスクがあるからである。誤作動のリアルタイム修正を可能にするためには政府と市民の協働が不可欠であるのだ。

しかしここで信頼とは、ある種の無邪気な信念ではなく、ゲーム理論の計算に則った政治経済学である。政府と民間企業(薬局)、そして市民(個人)との間で利益を共有するため、協力的なパートナー

2 このタイプの報道における代表例としてLeonard(2020)を参照。

シップの関係を築くことができると想定されている。システムが円滑に機能するために、この三者の関係において、強大な権力による取締りやシステムの正確性を維持するための権威を政府自らが行使するような権力関係を想定せず、参加型による権力の分散化モデルを採用している(唐鳳,2020a)。感染症対策を推進するに当たって、各個人は自らにとって最大利益を得るために、システムがいつでも、マスク配布について決められている公正な原則が確実に実行されている状態を確保しようとして、互いに協力し合い注意喚起をすると想定されている。一人ひとりが、最も効率的で正しく作動するシステムを構築するというインセンティブを持ち、公正な原則が実現しているかどうかをモニタリングすることを自らの責任として行動する。このようなモニタリングの行為は、迅速なイテレーションと相乗効果的な関係にある。システムがリアルタイムで迅速に更新されている限り、迅速なイテレーションを通してデータの正確さを把握し、自分の最大利益を守ることにつながるのだ。例えば、ある薬局がアップロードしたデータが間違っているとわかった場合、これは自分が割り当てられるマスクの数や、マスクを得るために掛かったコストに影響を及ぼすので、直ちに報告しエラーを修正させるというインセンティブが生じる。エラーが修正され、システム全体にも良い循環を促したことが結果として、自分の利益に繋がる(唐鳳,2020a)。このようなインセンティブは、さらに民間から多角的なニーズをシステムに反映させ、より多くのイノベーションや技術開発を誘う。プロハッカーがその重要な役割を果たしたのは、まさにこうした局面においてである。総合的に見れば、プロハッカーは技術革新において大きな力を発揮しているが、その活躍の前提として、データ管理と使用についての市民たちのインセンティブと行動が必要である。自発的な参加と、市民間での拡散が、技術革新には不可欠であるのだ。

公平：修正的平等

このような実践における「公平」は、前もって決定されている配分ではない。「公平」は単なる配分的正義にとどまらず、インターアクションのただなかで、事前に予測され得ないさまざまなマイノリティの権利を発見し、それらを新しく組み込み、ルールを更新する修正的な思考である。この思考は、実践の過程で判明する未だ実現されていないマイノリティの権利を考慮し、それらに対してリアルタイムに応答し迅速なイテレーションに持ち込むために、既存の配分的ルールに絶えず訂正を要請する。この要請が新たにイテレーションに反映されることで、現実的状况に対応した平等が実現する。

まさにこの過程においてマイノリティの権利の拡大は実現する(唐鳳,2020a)。子供マスクの調整、マスクマップについての民間の様々なニーズに応じたバージョンの適用、また、後述するキャバクラ営業規制と「実聯制」の構想などがその例である。需要に応答するこれらの修正的平等は、参加と公的議論を促進するよう整備された環境における「参加機会の均等」が、政府によって前もって設計された「資源の平等な配分」を迅速かつ効果的に修正することによって成立している。

諧謔：権威による自嘲的なユーモア

このシステムでは、修正的平等を実現するために、情報の非対称性の是正、フェイクニュースの拡散防止も大きな課題となる。エリート・専門家集団による政策決定の一元化による情報の非対称性は、政府と市民による意思決定の共有を妨げ、社会的分断を引き起こす。一方、個人的な選好に基づいて機能するアルゴリズムを実装したネット環境を通して、ネットコミュニティの間で広く拡散するフェイクニュースは、情報の分断や個人の認知バイアスを激化させ、正確な情報に依拠した意思決定の共有・判断を困難にする。市民参加の条件を確保するために、CECCは一方で、医療と政策に関する専門知識を「翻訳」し、どこでも誰でも分かり易く情報にアクセスできる環境を作り、他方で、フェイクニュースに対抗し、市民によるファクトチェックが可能となるような公的決定・判断のための共通基盤の確保が求められている。CECCの戦略として、インターネットやデジタル・ツール(SNSや民間によって開発されたチャットボットアプリ「感染症執事(疾管家)」など)が活用される。リアルタイムで知を「ネタ絵」に翻訳し「面白い」メッセージを発信することにより市民の関心を引き寄せ、彼らに情報伝達のアクターとして活動してもらう。親近感により情報の事実検証へのモチベーションを高め、公的言論の好循環を作る。

「諧謔」には、様々なユーモアのテクニックが含まれている。情報戦略チームは、コメディアンと共にアイデアを出し合うことで、社会的対立を煽らずに時事問題と知を面白い「ネタ」として翻訳し、社会の動きに瞬時に応答する方策を考案している(唐鳳,2020b)。なかでも注目したいのは、政府自らが自身の権威的な表象に意図的に挑戦する自嘲的ユーモアである。対立を煽るフェイクニュースに対抗するべく、異なる立場の陣営への否定ではなく権威自身への自嘲によって緊張や敵対性を和らげ、「ネタ」化された正しい情報によって世論を喚起する。例えば、台湾の行政院長(首相にあたる)蘇貞

昌は、トイレットペーパーの買い占めパニックを鎮めるために、自らの揺れる「お尻」をネタ絵にし、正しい情報を伝えると共に、誰もが「お尻は一つ」しかないので買い占めは必要ないというメッセージを発して緊張を和らげた(王韋婷,2020)。また、CECCはネット対応のスポークスマンとして「総柴」という駄洒落好きな柴犬を設定した。権威や指揮官個人の英雄的なイメージを強調する代わりに、市民にとって身近なキャラクターを用いて知を実際の生活や日常に適応させる環境作りに注力するのである。

抑圧の軽減化を図るための脱-権威化戦略：真相と分散型権力

権威による自嘲的なユーモアやある程度の脱-権威化は、台湾では大衆迎合主義としてではなく、市民参加を呼びかける合図と見なされている。今回の感染症対策の実践を通じて、台湾当局は、政府と市民による官民協力の新しいあり方を構想しつつ、自らが担うべき役割や取るべき態度を模索している。従来の法権威が官僚制に接合される際に生じるピラミッド的な権力構造の抑圧的性格を、できる限り軽減し、脱-権威しようとしているのだ。その抑圧的な性格を、権力の行使に際して莫大なコストを生じさせるものとして再認識し、ここに新たな均衡を導入しようとしている。その事例として、敦陸艦隊集団感染事件とキャバクラ営業の実聯制を挙げることができる。

第一の例は、2020年4月に起こった事件である。パラオ訪問から帰国した海軍敦陸艦隊磐石艦で、兵士たちの市内観光後に船内でクラスター感染が発生したと発覚した。CECCは直ちに感染経路の調査に入り、関係者をリストアップし検疫と隔離を行った。防災システムのセルニュースレターを使用して、兵士たちと同じ日に同じ場所に行った市民に連絡し、自主的な健康管理などの措置を要請した。思わぬ感染拡大を危惧した市民の間ではパニックや怒りが広まった。連日兵士の新規陽性者数が増え続ける一方、集団感染の実態調査が進行中であった。憤慨している市民は軍にその過失の責任を負うよう要求したが、実態説明について国防省と海軍の言い分は明らかに食い違っていた。世論の高い圧力の中で、社会が「魔女狩り」を行うことが心配された。CECCは、関係者が厳しい懲罰権力を恐れて真実を隠したり、軍関係者が自己防衛のために責任を回避し互いに転嫁し合ったりする可能性を憂慮し、本腰を入れて対策を講じた。20日、陳時中は定例記者会見で、「管理」が非常に「厳格」な「軍の感染症対策は柔軟性がかけている」ので、「下からの情報を上に上げるのが難しく」なる恐れがあると指摘し、CECCが感染状況の実態(「真相」)を把握するために、「より柔軟で弾力性に富んだアプロー

チ」で対処すると表明した(衛生福利部疾病管制署, 2020a)。前日の19日、憤慨する市民に対して、陳時中は「魔女狩りが酷くなるほど、〔感染実態の〕関連事実への呈示が少なくなり、感染症の調査と抑制を阻害する」ので、それをぜひとも回避したいとすでに呼びかけていた。彼は「皆さんが対立ではなく、シンパシーの立場から出発し」、現場の実態・本当の状況(「真相」)を把握することを第一の原則としてほしい、と呼びかけた。というのも、「台湾が大流行を食い止めることができたのは、互いに信頼し合うこと」ができたからであり、誰もが「本当のことを率直に言うことができる」中で、「感染症調査チームが迅速に感染経路を辿り、リストアップ」し、感染拡大を防ぐことができたからだ(衛生福利部疾病管制署, 2020b)。22日、軍への圧力を和らげるために、蔡英文総統は軍の総司令として市民への謝罪を行い、政治的責任を分担し、CECCによる真相の解明に呼応した。また、感染症調査を責任追究に先行させたものの、真実を把握したのちには「落ち度を庇うことをしない」という方針を表明した(陳熙文, 2020)。

実際、国家元首である総統の謝罪と真相解明の呼びかけは、近年の台湾政治を一定程度理解している人には珍しいものではないだろう。とりわけ蔡英文が総統就任後推進した一連の歴史的正義を追求する政策(すなわち、過去の重層的植民地支配や権威主義的支配によって引き起こされた社会的分断のトラウマを超克するための政策)においては、(南アフリカの先例を参照して)「真実和解」という戦略を用いたことから、彼女の貫いた立場を窺い知ることができよう。この立場は、真相の調査と公開対話を政治的説明責任の実践として、市民間の相互理解を促進し対立を解消することで、和解を促す基礎を提供しようとしている³。この実践的な政治理念にある種の統治の戦略的なテクニックとして見なせば、陳時中の云う「柔軟で弾性に富んだアプローチ」というのは、司法介入(または行政処分)の前に、公開の真相説明責任を、社会分断を予防し相互理解と協力を促すためのバッファー戦略とする構想だと理解できる。

CECCの立場からみれば、「真相」を顕現させるための情報の透明性と、感染源を遮断するための感染症防止対策との間には、密接な関係がある。これは、相互理解と協力を必要とする参加型民主主義が透明性を必要とするのと同じことである。ある意味で、CECCの体制がこの関係性を一層先鋭化したとさえ言える。すべての組織原則は、透明性という核心的価値を最大限に達成することを企図しており、権力についてのすべての配置原則も、それに応じて最大限の調整可能性が発揮できるように期待されている。これは、権威自体が、透明性のために、権威自らの伴っている抑圧的な性格がある程度まで軽減し、自らの権威をある程度脱-権威化しようと自ら

3 これについては、2016年に蔡英文総統が政府を代表して台湾先住民族に謝罪した際の謝罪文から窺い知ることができる。

要求することによってにしか達成できないことである。

この権威による自らの脱・権威化についてのもう一つの好例は、キャバクラ営業問題と「実聯制」という戦略の適用である。これは、社会的に汚名を着せられ周縁化されることで、「率直に言うこと」ができず「言い難い隠し事」を持ってしまうマイノリティ・グループに対し、CECCがいかにして迅速なイテレーションの試行錯誤を通して対処してきたかを観察するための好例である。このプロセスにおいてCECCは、マイノリティ・グループが感染症対策においてより公正な扱いを受けることができるよう、自らの権力配置のあり方を調整したが、これを契機として、信頼と協力に基づく分散型の権力配置のモデル「実聯制」という戦略の実施を広めた。

磐石艦集団感染事件が起こる数日前、台湾域内の新規陽性者「ケース379」、俗称「キャバクラ・ホステス案」が発覚した。「ケース379」は、市中の集団感染の疑似症例として感染源・感染経路の調査を受けていたが、当初仕事の特殊性を考慮して実際の個人情報を与えなかった。その後、CECCが彼女の陳述に違和感を覚えたことで、秘匿されていた事実が発覚し、彼女の協力を得て感染源・経路の調査を遂行した。それは、国際的な大流行が猛威を振るい始めた時期であった。医療体制が国境検疫に集中していたため、市中感染が起きた場合の医療崩壊が懸念されており、CECCには慎重な対応が求められていた。大規模な室外活動に制限を加えるほか、社会的距離という原則を守り抜く自信のない企業・店舗には、自主的な休業も推奨された。折しも「ケース379」の感染確認により、CECCは、キャバクラのような濃厚接触を回避しがたい業種が、感染症防止対策における安全網の穴になりかねないと戦慄し、4月9日にキャバクラの営業停止令を出した。キャバクラは、2020年に台湾で唯一休業を命じられた特殊な業種となった。

キャバクラの休業令が出されるやいなや、従業者・関係者からの苦情はもちろん、民間の各方面からも批判の声が上がった。例えば、社会学者陳美華(2020)はこのように指摘した。感染経路について、業務の特質上秘匿する彼ら・彼女らの姿勢を強調することは、キャバクラ、あるいはより広い意味での性産業に与えられた負のスティグマを知らず知らずのうちに強化してしまう。「年齢、性別、職業に関係なくすべての人々を感染症対策に動員させ」とCECCが決めた「科学的な防疫の従来の方針」からこの「特定のグループ」を排除することで、感染症対策の「二重基準」を作り出してしまい、周縁化されているマイノリティ・グループを全く無防備な状態に曝させる事態を招いた(陳美華,2020)。

また、キャバクラの営業を強制的に禁止することは感染症対策の助けにはならない、と指摘した医師もいた。性産業に対するニーズ

が存在する限り、それを禁じてもほかの形式に切り替わるだけで、産業それ自体の「地下化」を助長する可能性がある。「地下化」が進むと、相関行為自体がもはや表面には浮上しないので、感染拡大の制御はより難しくなる。このような「禁じようとも禁じ切れない行為」に対しては、感染症防止のための明確なガイドラインを提供し具体的な措置を講じ、プライバシーを保証する前提で「実名制」のような人流の管理をしたほうが、「感染状況の実態をより把握できる」ので得策だ(黄立偉,張梓嘉,2020)。

一方、セックスワーカーの権利を守るNGO団体である「日日春關懷互助協會」(2020)もいち早く、陳時中が「差別」をしていると非難の声を上げた。「室内で顧客から1.5メートルの社会的距離を守り抜くことが困難な業種」は、キャバクラ以外にも、ヘアーサロンや飲食業等があるのに、キャバクラがほかの「高尚」な業種よりも劣っているから「感染症防止という比類のない正当性」のために労働者から働く権利をいとも簡単に奪うことができるというのか、という主張である。CECCの禁止令により、「業者と従業員が不意を突かれて対応に間に合わず、職を失い無期限の休業に強いられるような」状況に陥った。加えて、4月10日の定例記者会見で、CECCは特定の業種に援助を提供しないと述べた。労働保険に加入していない、多くのキャバクラ関連の従業員は「カウントされていない〔感染症対策の〕被害者」になるしかない(日日春關懷互助協會,2020)。わずか3日の間で民間から寄せられたさまざまな批判をうけて、CECCは12日に援助救済措置について検討すると述べ、16日に「緊急扶助基金」の申請方法を発表し、今までの対策に対し初歩的な修正を行った。4月末、磐石艦集団感染の危機が緩和した後、CECCは国境内の感染症防止対策のガイドラインを全般的に見直し、5月8日に「防疫新生活運動」を発表した(衛生福利部,2020)。そのなかでは、社会的距離(空間的間隔、仕切り、座席配置の仕方)、個人衛生(マスク着用、体温測定、手洗い)、そして「実名制」(実名登録制)による人流の管理など、今では最もよく知られている一般的な原則が定められた。これらの原則を守ることで、公共施設や室外活動に設けられる人数制限を解除することができる。すなわち、「現在まだ一時的に休業している業者は、各地方自治体の評定を受けた後、感染症防止対策と安全の基準を満たした場合、開業することができる」(衛生福利部,2020)。

CECCのこの原則は、実際には、中央・地方・業者といった三者が協議を通じて決定を下すという分散型権力の枠組みから着想されたものである。CECCによって示される原則を満たすことを前提として、業者が自分の営業目標を達成するためのアイデアを考案し、様々な社会的イノベーションを企画し、CECCに提案するこ

とが推奨されている。提出される企画は、CECCの市中感染対策チームにより評定され、実行する権限が授与される。実行に移すにあたって、地方自治体との協力体制の下で支援とモニタリングが受けられる。その実例を挙げれば、例えば5月上旬に、中華プロ野球により、観客2,000人に飲食を提供する計画が提出されたが、綿密な項目調整を経て予定どおりに試合を開催することができた。このように各産業が活力を取り戻していく中、キャバクラ業は地方自治体から管理が難しい「厄介者」と見なされ、地方自治体によって感染症対策への協力対象者から除外され続け、CECCのガイドライン適用対象外と誤解されていた。

実際、「社会的距離の維持が難しい」と見なされているほか、キャバクラは「実名制」による人流の管理についても困難を抱えている。というのも、キャバクラのような、社会的に負のイメージを刻印された場所に入出入りする顧客は、身分を明かしたり出入りの記録を残したりすることに抵抗をおぼえ、プライバシーを詮索されたら迷惑を被ると恐れるからだ。一方、従業者の立場からも、できる限り顧客の消費意欲を低下させないように、顧客のプライバシーを守る職場のしきたりを貫き通すことを望んでいる。そのために、「実名制」を基準にした対策は、感染症防止とプライバシーをバランスよく兼ねるものとは言い難い。プライバシーについてキャバクラが求めるこの種の特殊な厳格さは、CECCにとって一つの課題となった。つまり、いかにして感染症防止対策を維持しながら、マイノリティ・グループの権利（生存権、労働権）を確保するか、ということである。もし彼らが周縁化されている者たちを、排除されるべき存在ではなく、一つの目標を共有する、感染防止におけるアクターとしてポジティブな参加を促そうとするならば、この課題もまた、より広範な多様性を実現するための社会的普遍性をもった「プライバシーの権利」という戦略のもと、包括的に議論される必要がある。

5月15日の記者会見で陳時中が初めて實聯制の構想を提起した（衛生福利部疾病管制署，2020c）。彼によると、感染源・感染経路の調査は「実際には個人情報のすべてを必要とするわけではなく、必要とされているのは、〔問題発覚の際に〕リアルタイムで当事者に連絡できるということ」である。「個人情報の濫用を防ぐ前提の下で、どのようにリアルタイムで最も効率的な仕方確実に特定の対象者に連絡できるか」という観点から見れば、「実名制を『實聯制』に切り替え」たほうが、より現実的な需要に適合した対策となる。それゆえ、この原則はキャバクラ業者にも適用されるべきだとCECCは考えた。唐鳳（2020c）によれば、CECCは、実際に「本人に連絡できれば、実名を必要としない」という「実聯制」を基準に、条件を満たす対策法をキャバクラ業者自らに提案してもらったところ、業

者からもいくつかの対処法を提示された。例えば、「本名ではなく、匿名や仮名を使った、一時的な使い捨てメールアドレスや、プリペイドカード携帯電話」(唐鳳,2020c)などで連絡方法を確保することがそれである。感染が発生し調査が求められるときにだけ連絡先情報を使うという前提を共有することで、キャバクラ業者は事実、感染防止に積極的に協力し、自分が「安全網の穴にならないように尽力しようとしている」(唐鳳,2020c)。CECCも彼らの提案を受け入れ、互いに信頼し合うアプローチを採用し、営業再開に同意した⁴。その後キャバクラが次々と営業再開するなかで、CECCの実聯制よりも保守的な地方自治体は、原則として営業再開に実名制を採用する方針を採ったものの、プライバシーの問題を考慮して、「実名制アプリ」などの技術開発を通じて新たに戦略的な均衡を模索した。国境内の感染状況が緩めていくなか、CECCは6月下旬に感染症防止対策による規制を緩和し、実聯制も一般的な指導原則となった。

ポストコロナ的戦略：多角的な権力配備の組み合わせ

しかし、実聯制によって規制が緩和されるといっても、法権威による強制力や懲罰権力の執行といった側面が全く無くなるというわけではない。実際、2020年末、隔離検疫中に外出した外国人労働者や市民に対して台湾当局が重い罰金を命じたことが世界中で報道され話題となった。最もよく知られているのは、隔離措置を守らず8秒間部屋を出た外国人労働者に10万円の罰金(NHK,2020/12/7)、自宅検疫中に7回外出した台中市民に100万円の罰金を命じた例である(CNNJP,2021/1/28)。この重罰措置について海外メディアは驚きをもって報じた。世論も、感染防止と人権という観点の間で揺れ、賛否が分かれた。

ところが、このような厳罰措置の一方で人権はどうなるのか、という指摘について、台湾当局や市民はあまり問題視していないと言えよう。なぜなら彼らは、この度の事態を一般的な標準型の自由主義が考えるような方法——最小政府が最大自由を守るという発想、あるいは政府と市民という二元論から構成されるゼロサムゲーム——で思考し行動しているわけではないからだ。

勿論、ここでは、台湾当局が実際に法権威に基づいた懲罰権力の介入を重要な技術として使用しているという事実が否認されるわけではないし、また、主権権力に内在する抑圧的な性質が回避・消去されるわけでもない。ここで、本論文が注目し、強調したいのは次の点である。前述した台湾モデルの民主的感染対策の実践においては、あらゆる手段を用いて法権威の抑圧性を軽減するための試みが

4 2020年後半から2021年3月にかけて、台湾では市中感染が起らなかったため、キャバクラに対して実施された実聯制への反対の声は上がらなかった。しかし2021年5月、入国検疫ホテルから流出した英国型変異ウイルスは、市中感染を引き起こし、台湾全土で感染が広がりはじめた。確認された感染ケースを見ると、性産業は確かに感染拡大と大きな関わりがある。しかし、注目したいのは、主要な感染経路は、当初から実聯制を実施してきた「キャバクラ」ではなく、より地域に根ざした高齢者層のサークルに関連した小型の「茶室」であった、ということである。ステージ3の警戒が出されるなか、CECCはすべての娯楽施設の閉鎖を命じ、違法営業を行なっている性産業関連従業者を厳しく取り締まるようになった。報道される取締りについて多くのケースは、外国籍のセックスワーカーである。これは、もともと地下化されている、社会的に周縁化されたグループが、当初から感染症防止対策の安全網の中で考慮されてこなかったことを意味するだろうか？ さらなる状況観察が求められている。

見られた。しかし、にもかかわらず、台湾モデルは、小さな政府論を出発点とせず、また、主権権力を抑圧の淵源とみなし、理論的レベルからただちにその出動を否定したり、或はその出動を自由の殺害として初めから排除しようとしたりすることはなかった、ということだ。主権の法権威についての否定的な論調と比べると、台湾モデルの唱える「正向防疫」の特徴は、「ポジティブな」観点からこれを慎重に評価するところにある。主権権力には必然的に抑圧が伴う（それはピラミッド型権力という典型だけでなく、本質的に「見せしめ」という威嚇の処罰権力や、生殺与奪権という最終審級的権力を含む）ものの、初めからそれを拒絶したり無条件にその介入を回避したりしなければならないということを意味しない。問題の焦点は、否定を急ぐことではなく、この権力を行使しなければならない場合、どこに使うか、そして、どのように使えば、より良い権力の均衡をもたらし、その抑圧の度合いを軽減できるかということにある。表面的には、こうした台湾モデルからの着想は、いくつかの特徴において、主流的な新自由主義にとっては「時代遅れ」と思われるものかもしれない。というのも、台湾モデルは、小さな政府の原則を廃棄するものであるように見えるのみならず、なによりも最初から、断固として徹底的な「隔離」という、医学が未発達の前世紀に主権がしばしば用いた分断と禁止の方法を思い起こさせる作戦を、主張してきたからだ。加えて、現在の免疫学と疫学の観点から言えば、一定程度の感染率を常態化したものとして前提するため、ウイルスを完全に締め出して感染予防するよりは、感染の確率を管理し突発的な異常（パンデミック）を回避した方が余程よいとされている（Foucault, 2004）。こうした発想は、新自由主義とグローバル経済の「流通」至上論とも親和性が高い。だが、台湾モデルは再びこの鉄則を破り、主権時代のようにみえる締め出しの発想で水際作戦を採用している。『エコノミスト』（2021）の報告が指摘したように、パンデミックには一定程度の隔離手段と遮断の技術が必要であることがあとあと判明したが、初動の段階では、主権権力の極端な出動としか思われないこれらの措置はいったい専制主義か否かということさえ、人々は判別できなかった。

よって、単純に新自由主義的な観点、つまり政府（主権）と民間（個人）のゼロサムゲーム的な関係から見れば、上記のような台湾モデルの諸特徴は明らかに「非常識」で、「時代遅れ」とさえ言えるものかもしれない。加えて台湾は、今回率先してビッグデータを感染症防止対策に活用した国の一つであるため、当初から欧米のリバタリアンや人権擁護家の不安を誘発した。程度の差こそあれ、少なくとも論者は「東アジア」に共有されるある種の伝統的な「儒教」式文化のカテゴリーを想像し、台湾と近隣諸国を一括りにして考える傾向

がある。「専制主義」や「権威主義」的な政治的特質をその文化の特徴と見做し、アジア諸国が一般的に西洋諸国よりも感染症防止に成功している理由をここに起因させる⁵。

このようにアジアを一括りにした「オリエンタリズム」は、主権とデジタル技術との結託が取り返しのつかない「監視国家」や「規律社会」を招来することへの危機感に由来するものであると言える。とはいえ、フーコーの権力論の通俗的な解釈を援用するように見えるこの種の批判は、さまざまな権力類型を組み合わせる可能性や戦略的配備の使用に対する綿密な分析をフーコー(2004)と同じように視野に入れることには失敗している。例えば、その限界を次のように指摘することができるだろう。上記のような批判は、否定的・消極的主権権力と、近代的な知の体系を基盤にした理性的計算によって作動する生産的な規律権力を区別し、両者の異質性を際立たせつつも、双方が互いに戦略的に協力し合う権力の配置関係を、丹念に探究することができなかった。ましてフーコーが自由主義の特徴的な統治技術として考えている「安全メカニズム」=「リスク管理」は、前述の免疫学や生物学的な確率計算を用いて統治のためのコストを節約する最小経済原則を達成しようとするものの、それ自体が主権の法権威や規律権力の生産性によって支えられているという事実を全く無視している。フーコーの権力分析の手法に従えば、各種の権力技術の固有性を析出し、それらを組み合わせる諸戦略のあり方を把握することこそが重要である(Foucault, 2004)。しかし、それとは対照的に、権力を単に主権対個人という二元論に還元するような先述のオリエンタリズムは、結局、自由とその価値を得ようとするならば、「時代遅れ」の主権権力を無条件に抑制することを是認する仕方によってしか達成できないという論理に陥る。問題を一次元ベクトルのプロセスに圧縮するこの種の近代化論的な政治経済学は、自らの議論に潜む貴重な批判力を失わせてしまう。

このような単線的・進化論的近代化論を伴うオリエンタリズムと比べると、台湾におけるポストコロニアル的課題とその実践は、よりラディカルで越境的である。まさしく長年権威主義的支配下にあったからこそ、台湾の人々は民主主義の脆弱性を感得している。そのため、権威主義から民主主義へという標準的な民主化における単線的な近代化論の道筋を辿ろうとするのではなく、台湾のポストコロニアルの実践においては、権威主義は単なる過ぎ去った過去ではなく、ある種の反面教師として、現在の民主主義体制においても常に意識されている。還元すれば、権威主義と民主主義の双方が、現在の課題として問われ続けている。そして、多種多様な権力装置の戦略的配置をうまく利用しようとする思考は、権威主義の遺した負の遺産を逆手に取って、創造性のある実践やチャレンジに変えよう

5 アジア人は一般的に従順で、政府の感染症対策に積極的に協力するという兆候のもと語られる傾向がある。例えば次のような言説がある。政府が課す各種の制限に、アジア人は個人主義の名の下で抵抗することが少ない。集団利益が個人利益よりも優先される文化に親しんでいるためだと言われる。先に触れた、参加型民主主義を提案したKluth(2020)にしても、それを「儒教的文化に帰した。この種の言説は、2020年3月から5月にかけてとりわけ顕著であった。これは、流行の抑え込みに比較的成功したアジア諸国と比べて、欧米が、Owen(2020)の言う「カール・シュミットの幽霊」の「彷徨」を危惧するアガンベン的な不安、つまり主権における例外状態が過度に高まることに対する不安の中で、ウイルスと戦わざるを得ないという現実を反映している。そこで「儒教」は、現状を説明する上で用いられる便利な帰結である。しかしそのような帰結には次のような意味が暗黙のうちに隠されている。すなわち、「アガンベン的な不安が生じ得ないアジア」である(個人は存在していない!)。つまり、ここでいう不安とは、個人主義に基づいた民主主義のただ中にいる者だけが感得しえるものであるが、アジアにはそのような基盤がそもそも欠けており、そのような不安の感得がそもそも不可能である、という論理である。興味深いことに、この種の帰結をするオリエンタリズム的な論理を内面化しているアジア系の論者が欧米では少なくない。代表的な記事としては、ドイツの日報紙(Welt)で紹介されたHanByung-Chul(2020)を参照。

と試みているのだ。例えば、台湾モデルについて前述した戦略配置の分析から窺い知ることができるように、CECCは、準「緊急事態」の動員体制として、水際対策に主権権力を出動させることを躊躇しなかった。またCECCは、医療と人口管理の規律権力を自らの実効力の基盤とするために、組織の秘密性や個人のアトム化など、ハンナ・アーレント(1951)によって指摘された全体主義を可能にした条件については、できる限りの透明性を確保し、参加機会の平等を創出するといった戦略で対策を講じようとしている。さらに、自由主義の統治技術である「リスク管理」は、確率的に排除しきれないがために柔軟に対応する必要のある場面、例えばキャバクラの地下化防止や實聯制などの官民協力の場面で使用されている。異なるレベルで敷かれる多角的な権力類型の組み合わせにより、台湾モデルが構成されているのだ。

結論

権威主義に伴うリスクを背負ってでも、台湾モデルという方式で大流行の発生を阻止しようとする強い信念は、2003年のSRAS流行による集団的トラウマの体験に由来している。このとき台湾は、資本主義と自由主義のあらゆる最悪の側面が集結して生じた悲劇を経験した。パニックと情報の不透明さが、社会・公的空間の機能不全と個人のアトム化を誘発した。新自由主義的な政策のもと、医療は資本主義を滞りなく動かすためのサービスの提供に偏ったため、公衆衛生の基盤は空洞化し感染はいたずらに拡大した。院内感染の代表例である平和病院の集団感染事件では、病院の閉鎖と現場スタッフの死は、大流行の犠牲者が往々にして社会的弱者であることを示した。人々は、平常時の社会・経済上の構造的不平等が、パンデミック下において劇的に増幅され、一連の悪循環を招く事態にさえることを認識した。さまざまな不平等が深刻化すると、最終的には弱者を死へと遺棄する分断社会に辿り着き、それによって引き起こされた社会の集団的トラウマが、癒しがたいものとなる。台湾モデルの政治的理念は、この悪循環が起こらないように最初からこうした負の可能性を断ち切ることであり、悲劇を二度と起こさないようにすることである。

以上のような経験・理念に基づき、台湾モデルは、政策決定に参加する機会の平等を確保するシステムによって社会全体を積極的に動員し、継続的な更新と修正を可能にする迅速なイテレーションを通じて社会のニーズや異議を聞き入れ、どのコミュニティも孤立させないように取り組む。この「正向防疫」の思考では、主権の出動

がタブー視されておらず、他の権力技術との組み合わせによって抑圧の軽減化を図る。透明性を最高原則として、多様な戦略を練り上げ併用するのがその特徴である。一方で、『エコノミスト』(2021)の報告が指摘したように、次のような課題も存在する。今回の大流行に触発された民主主義は、台湾を「アジアの民主主義の標識」にしたが、しかし、ビッグデータの使用に関して、政府から独立した調査権限を持つ機関は台湾にはまだ存在していない。これは正鵠を射る指摘である。新たな権力の均衡を模索する台湾にとって、市民による参加型のモニタリングを、将来設立されるべき調査機関の組織設計にいかに関与するかが、今後切実な課題となるだろう。

参考文献リスト

- Arendt, Hannah. 1951, *The Origins Of Totalitarianism Part Three Totalitarianism*, Harcourt, Brace & World, Inc. New York. (= 2017, 大久保和郎・大島かおり訳, 『全体主義の起原 3——全体主義』, みすず書房.)
- BBC (2020/4/20)「台湾小學生擔心粉紅口罩引發的性別教育討論」
BBC 中文, <https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-52323727>, 2021/3/30 アクセス
- CNNJP, (2021/1/28), 「台湾男性に罰金 3 7 0 万円、隔離期間中に外出 7 回繰り返す」, <https://www.cnn.co.jp/world/35165670.html>, 2021/3/30 アクセス
- Foucault, Michel. 2004, *Sécurité, territoire, population (1977-1978)*, Paris, EHESS, Gallimard, Le Seuil, coll. « Hautes études ». (= 2007, 高桑和巳訳, 『安全・領土・人口 (1977-78)』, 筑摩書房)
- Han, Byung-Chul. (2020/3/23), “Wir dürfen die Vernunft nicht dem Virus überlassen“, *WELT*, https://www.welt.de/print/die_welt/kultur/article206732493/Wir-duerfen-die-Vernunft-nicht-dem-Virus-ueberlassen.html?fbclid=IwAR0DF_zfE8N_8DlrIkJnZ1jnh3_YRAYgrZN2kp3DJl9Oi1nNKFFdEab1q8I, 2021/3/30 アクセス
- Kluth, Andreas. (2020/4/22), “If We Must Build a Surveillance State, Let’s Do It Properly”, *Bloomberg Opinion*, <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2020-04-22/taiwan-offers-the-best-model-for-coronavirus-data-tracking>, 2021/3/30 アクセス
- Leonard, Andrew. (2020/7/23), “How Taiwan’s Unlikely Digital Minister Hacked the Pandemic”, *WIRED*. <https://www.wired.com/story/how-taiwans-unlikely-digital-minister-hacked-the-pandemic/>, 2021/3/30 アクセス

Miller, Carl. (2020/9/27), "How Taiwan's 'civic hackers' helped find a new way to run the country", *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/world/2020/sep/27/taiwan-civic-hackers-polis-consensus-social-media-platform>, 2021/3/30 アクセス

NHK, (2020/12/7), 「コロナで隔離中 8秒廊下に出た外国人に過料 36万円 台湾」. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201207/k10012750221000.html>, 2021/3/30 アクセス

Owen, Joseph. (2020/3/31), "States of Emergency, Metaphors of Virus, and COVID-19", https://www.versobooks.com/blogs?post_author=347494, 2021/3/30 アクセス

The Economist, 2021, "Democracy Index 2020: In sickness and in health?", The Economist, <https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2020/>, 2021/3/30 アクセス

Wang, C. Jason (王智弘). 2020, "Response to COVID-19 in Taiwan : Big Data Analytics, New Technology, and Proactive Testing", *JAMA*. 2020;323(14):1341-1342. doi:10.1001/jama.2020.3151

木澤佐登志、2020、「戦争、権力、感染」『現代思想 緊急特集：感染／パンデミック』vol.83-89

唐鳳, 2020a, "2020-06-30 Conversation with Yuval Noah Harari", Sayit, <https://sayit.pdis.nat.gov.tw/2020-06-30-conversation-with-yuval-noah-harari>, 2021/3/30 アクセス

唐鳳, 2020b (2020/6/1), TED2020, https://www.ted.com/talks/audrey_tang_how_digital_innovation_can_fight_pandemics_and_strengthen_democracy, 2021/3/30 アクセス

唐鳳, 2020c (2020/10/26), 「『民』主導の『國家創新』」PDIS(公共數位創新空間), https://www.youtube.com/watch?v=swuHhA_QiNg&t=51s, 2021/3/30 アクセス

林育綾, (2020/4/13), 「小男孩怕粉紅口罩是無辜的！性平團體狂讚阿中部長『創造典範』最有效」ETtoday新聞雲, <https://www.ettoday.net/news/20200413/1690591.htm>, 2021/3/30 アクセス

黃立偉, 張梓嘉, (2020/4/10), 「全台舞廳酒店停止營業 醫：地下化更麻煩」『公視新聞網』. <https://news.pts.org.tw/article/474005>, 2021/3/30 アクセス

陳熙文, (2020/4/22), 「敦睦艦隊官兵染疫 蔡英文致歉：調查清楚後絕不護短」『聯合新聞網』. <https://udn.com/news/story/121072/4510200>, 2021/3/30 アクセス

陳美華, (2020/4/10), 「陳美華：八大停業？科學防疫勿雙重標準」『蘋果日報即時』 <https://tw.appledaily.com/forum/20200410/5BLRRZSFC5FF2BZAFIK4PU66KQ/>, 2021/3/30 アクセス

日日春關懷互助協會, (2020/4/9), 「【新聞稿】陳時中把酒店舞廳當軟

柿子、勒令停業法源何在？ 政院紓困『責無旁貸』、配套未到勞工
先失業！」苦勞網<https://www.coolcloud.org.tw/node/94188>,
2021/3/30 アクセス

王韋婷, (2020/2/7),「口罩原料非紙漿 蘇揆：人只有一個屁股 勿囤
衛生紙」『中央廣播電台』. [https://www.rti.org.tw/news/view/
id/2050783](https://www.rti.org.tw/news/view/id/2050783), 2021/3/30 アクセス

衛生福利部, 2020,「享受生活促進經濟, 業者、民眾齊響應『防疫新生活運動』」『109年衛生福利部新聞 5月新聞』[https:// www.mohw.
gov.tw/cp-4632-53119-1.html](https://www.mohw.gov.tw/cp-4632-53119-1.html), 2021/3/30 アクセス

衛生福利部疾病管制署, 2020a,「2020/4/20 14:00 中央流行疫情指揮
中心嚴重特殊傳染性肺炎記者會」[https:// www.youtube.com/
watch?v=ivy1CdaNR-I](https://www.youtube.com/watch?v=ivy1CdaNR-I), 2021/3/30 アクセス

衛生福利部疾病管制署, 2020b,「2020/4/19 14:00 中央流行疫情指
揮中心嚴重特殊傳染性肺炎記者會」[https://www.youtube.com/
watch?v=Ba3U3I0tTAc](https://www.youtube.com/watch?v=Ba3U3I0tTAc), 2021/3/30 アクセス

衛生福利部疾病管制署, 2020c,「2020/5/15 14:00 中央流行疫情指揮
中心嚴重特殊傳染性肺炎記者會」[https://www.youtube.com/
watch?v=6p65hh2lftg&t=1354s](https://www.youtube.com/watch?v=6p65hh2lftg&t=1354s), 2021/3/30 アクセス